

「格差社会」を考える

特集

2010年代の社会を
明るくするために

長く続いた不況にやっと出口が見えてきたところで急に盛り上がり始めた「格差」の論議。悪平等、上流・下流、勝ち組・負け組といった言葉が盛んにいわれる中「格差」の意味するところや「平等・不平等」「公平・不公平」の問題が問われています。「市場原理の中で生きる限り競争参加する機会さえあればいい」「所得格差の拡大はやはり許せない」「そもそも格差は拡大していない」など人それぞれ、置かれた立場によって、問題意識は随分と異なっているようです。経済分野に限らず、社会、教育、福祉といった国民生活のあらゆる分野に及ぶこの問題の根底には2010年以降も安心して暮らせる社会にするために外せない論点があるはずです。今特集では、政治、社会、教育、消費の各分野に造詣の深い識者4人の意見を通じて、「格差社会」を展望します。

イラスト—磯良一 写真—羽切利夫

格差を認めた上でセーフティネットによる対応を有権者と政治が直結する「マニフェスト型選挙」へ

日本経済新聞社 経済解説部編集委員

清水 真人 氏

政治の場で議論が盛んな「格差問題」。日本経済新聞社の政治部記者として、首相官邸や政党の動きを追ってきた清水真人さんは、「格差」を認めた上での対応が重要だと考えています。

政 治記者としておよそ20年、小泉首相をはじめ、首相官邸や政党の動きを取材してきました。情報の渦中に身を置いて過ごしてきたわけですが、2000年にジュネーブへ赴任し、日本をさめた眼で見つめる機会を得ました。これを

きっかけに、日本の政治がたどってきた10年の構造的変化を冷静に検証してみたいと思い、昨年12月に『官邸主導』という本を出しました。日本の政策決定メカニズムの変遷、その流れの中で、現在の小泉政治がどんな位置づけにあるのかをまとめています。

今年に入ってから、小泉首相の政策に対する批判として「格差の拡大」が取りざたされています。小泉政権は、5年間という戦後では3番目に長く続いている政権ですから、このようなことも含めたいろいろな批判が出てくるのは、ある意味当然です。

10年前から続く改革の路線 唐突に始まった「格差」論議

ただ、小泉首相が突然、これまでの流れを覆して構造改革や規制緩和を始め、その結果として問題が出てきたということではない。1993年、自民党単独の宮沢政権が倒れ、かわって誕生した非自民の細川連立政権には、すでに現在の構造改革路線の原型が生まれています。その後の歴代政権も「小さな政府」「官から民へ」といった、新自由主義的とも評される路線を多かれ少なかれ引き継いできました。小泉首相はそれを一段と加速したと位置づけるべきでしょう。

ここ最近、政治の場で「格差」の問題が大きくクローズアップされています。発端は、1月に政府が『月例経済報告』と共に提示した格差はそれほど拡大していないという趣旨の见解を、ちょうど始まった通常国会で野党が小泉政権を攻め立てる格好のテーマとして取り上げ、論戦の柱にすえたことにあります。

政治の舞台では、どうしても二項対立的な、白か黒か、格差はあるのかないのか、といった議論に終始しがちです。けれど、「格差」の問題は、経済政策に限らず、社会学、心理学の領域も含んでいますから、もっと多様な切



清水 真人 しみず・まさと

1986年に日本経済新聞社へ入社。政治部、経済部を経た後、96年から政治部で首相官邸キャップ、自民党キャップなどを歴任。2000年にジュネーブ支局長。04年9月から現職。政治・経済の最前線で取材活動が続けることが願い。共著に『日本の軸』『円と元』、近著に『官邸主導』がある(いずれも日本経済新聞社刊)

り口で議論されるべきものでしょう。例えば、経済統計では数値にそれほどの開きがなかったとしても、少なくない人々がなんとなく「格差」を気にしている、考えこむ素地があるという「格差感」の広がりとは否定しきれないのではないのでしょうか。

所得格差にしても地域格差にしても、厳然と存在するものです。格差が存在しない社会などあり得ない。日本人はなんとなく「一億総中流」の一員だと思ふことで納得できた時代がありました。グローバル化の奔流の中で中国やインドとの大競争にさらされれば、それは日本経済にも跳ね返り、国内での格差も広がる方向に作用するでしょう。ですから、まずは格差があり、ある程度は広がる可能性もあることを認めざるを得ないと思ふんです。その上で社会保障制度などのセーフティネットをどうするのか、教育システムをどう強化するのかといった問題にきちんと向き合っていくことが重要だと考えます。

いきなり格差は小さくしなければならぬという議論になってしまうのは生産的ではない。例えば地域間格差をなくすために、再び公共事業を増やして地方にお金を流すのか。所得格差を解消するために政府が何でも財政出動して面倒を見るのか。そのようなことが想定されて是正論が提唱されているとしたら、結局、日本は衰退の道を歩むでしょう。

選挙の構図をより分かりやすくし 有権者の意思が反映される政治へ

格差問題に対して取り得る選択肢は、案外、限られていると思います。競争によって日本経済を活性化させ、まずは安定成長を確保してから、セーフティネットをきちんとする。この枠組み作りはワンセットとして、今後、誰が政権をとろうとも、当然やるべきことでしょう。ある一定ラインの上だけが活性化し、その下の弱者は切り捨てられる、という批判の



声が上がっていますが、もし本当に大多数の人たちが切り捨てられたと感じる状況になったら、その政権は持ちません。日本の政治は最終的に選挙によって審判を受ける仕組みになっているからです。

その仕組みを維持し、政治を安定させていくためには、体系的なマニフェスト(政権公約)によって政党の主張や政策を明確にし、選挙の構図を分かりやすくしていく必要があります。例えば、英国労働党のように失業者数をどの程度減らすといった具体的な数値目標を掲げて、有権者の判断の手がかりとする。政権を獲得した後は、約束した政策をきちんと実行しているのか有権者が検証し、約束が守られないなら次は投票しない。このマニフェスト型選挙のサイクルをうまく回していくことが、政治安定への一つの道だと思います。

未成熟ですが、定数1の小選挙区を中心とした今の衆院の選挙制度は、自民党か民主党かという二者択一の仕組みに変わってきています。もっといえば、総理大臣になる可能性がある政治家は、自民党総裁か民主党代表かに限られます。党首が持つイメージや個性が、有権者にとって重要な判断材料になります。次の選挙では、党首同士の個性、力量や発言が、今まで以上に決定的な要素として有権者に問われていくことでしょう。「格差」に関して抱く有権者の不安や期待も、今後の2010年代は、選挙を通じてもっとダイレクトに政治に反映できればいいと思います。

“総中流”に慣れた社会が迎える突然の曲がり角 フォローを前提とした「機会の平等」推進を

東京大学総合文化研究科助教授

佐藤 俊樹 氏

社会調査を通じて、エリート層の階層相続が戦前以上に強まっていることを、著書『不平等社会日本』で指摘した佐藤俊樹さん。階層化の第2のステージが始まったと見えています。

大きな流れでとらえると、戦後の日本社会は、格差をずっと縮小してきました。その主な推進力は三つです。農村から都市への人の移動、高度経済成長、そして、戦前まで特権階層にあった人たちの地位が敗戦によって根こそ

ぎひっくり返ったこと。これらが重なりあって、格差の縮小、いわば平等化への流れが続いてきました。

ところが近年、この流れが止まった。昔は放っておいても格差が縮小してきたのに、今では放っておいたら縮小どころか、拡大しかねない。

これは先進国ならどの国でも通過する曲がり角です。例えば西ヨーロッパでは100年くらい前からだんだんそうだった。日本はちょうど今、直面している。もう少ししたら韓国や台湾が、やがては中国もそうなるでしょう。

いずれは訪れる曲がり角ですが、今の日本人にとっては、もちろん経験値ゼロの、驚天動地の出来事です。なので、社会全体でどう対応するのか、コンセンサスがまだうまく作られていない。だから、今後、政治や経済の仕組みがどう変わるか、よく分からない。

目の前の果実を いくつ取り寄せられるか

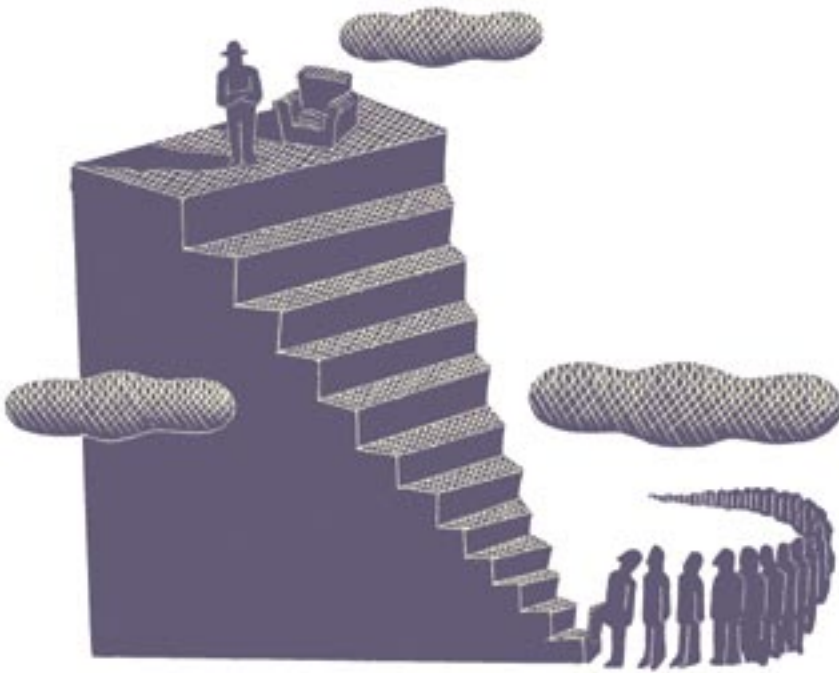
昨年「勝ち・負け」や「格差」、「上流・下流」がさかんに口にされはじめたのには、そんな背景があるのだと思います。いわば階層化の第2のステージが始まった。長い不況がやっと終わって、成長の果実がまた目に見えるようになった。だからこそ、それを自分の皿に持って来られるのか気になっている。

特に二種類の人たちが敏感になっている感じですね。一つは、どうも「負ける」方向に仕分けされそうだと思っている人ですが、もう一つは、自分のスキルが通じなくなるという不安を抱いている人です。これまでは“総中流”を前提とした「みんながそこそこがんばる」形で、会社や社会が営まれてきました。政治家や経営者といった地位の高い人たちのマネジメント力は、“総中



佐藤 俊樹 さとう・としき

1963年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程中退、博士(社会学)。専門職や企業の管理職につくエリートたちの階層相続が戦前以上に強まっていることを指摘した『不平等社会日本』(中公新書、2000年)はベストセラーに。著書に『00年代の格差ゲーム』(中央公論新社)、『桜が創った「日本」』(岩波新書)



流”の意識を前提に成り立っていたわけです。それが崩れると、今までのマネジメントスキルも通用しなくなってしまう。地位の高い人たちのなかにも、そういう不安や恐怖感がある。

それに対して、資産を持っている人、あるいは会社の仕組みに頼らないマネジメントの仕方を身につけた人たちは黙ったまま、こっそり歓迎している。「格差」の大合唱の裏はそんな感じだと思います。

ここ一年、所得格差の論議が盛り上がっています。所得格差は「結果の不平等」です。もともと小泉政権の改革は「機会の平等」を掲げていました。なのに、なぜかここきて「結果の平等・不平等」に関心が集まるのか。一見、不思議に見えますが、これもコンセンサスのなさに関係しています。

“結果の平等・不平等”が注目される理由は二つあります。一つは、掛け声先行だった「機会の平等」主義が部分的にせよ実現されそうになって、二の足を踏んでいる。

でも、もう一つ理由があります。機会の平等には二つあるんです。一つは市場の内での機会の平等。もう一つは市場の外での機会の平等です。経済畑の人々は、市場内での機会の平等として、競争を主張してきました。私もその点は賛成ですが、市場という競争の場に入る前に、すでに人には差がついています。高学歴の親の子どもは高学歴を

得やすいですし、資産家の子どもは資産家です。企業経営者や政治家にも二世が多いですよ。

その、市場の外での不平等については、小泉政権は何もやっていない。最初に述べたように、格差を縮小する大きな流れが消えたので、何もやらないと不平等になるのに、何も手を打っていない。ですから、小泉政権は「機会の平等」に関して、本当は矛盾していて、市場の内での平等を進め

る一方で、市場の外での平等はむしろ損なっている。アクセルとブレーキを同時に踏んでいる感じです。

だから、本当に「機会の平等」社会を作る気があるのか、不安や疑問がぬぐえない。コンセンサスがないというのは、そういうことでもあります。それが「結果の平等」への揺り戻しを生んだ。片翼を欠いたまま、曲がり角に突き進んでいくことへの不安です。それは真面目に受けとめるべきでしょう。

2010年以降、社会経営の戦略がアメリカのコピーで生き残れるのか

社会を経営する戦略としても、これは賢いことなのか、一度本気で考えてみた方がいいでしょう。市場の内では機会が平等で、市場の外では機会が不平等な社会の典型は、いうまでもなくアメリカ合衆国です。日本はそのコピーを始めていますが、これはいわゆる「二番手企業の悲劇」になりかねない。アメリカと日本が同じなら、最も有能な人たちはアメリカに渡って、活躍しようとするでしょう。プロ野球がまさにそうなっているように。

そのとき、日本語を使うサービス産業のように、日本社会に固有に存在する産業はどうなるのか。ちょっと怖いと思いませんか。もちろん、それは大学にもいえることですが。

教育分野にも浸透する大人の競争原理 育った環境によって子供の将来が決められてしまう

ジャーナリスト

齋藤 貴男 氏

1990年代の半ばから、不平等や格差の問題を取材し続けてきたジャーナリストの齋藤貴男さん。悪平等を廃するとしながら、機会の平等を奪う改革が進んでいると危惧しています。

「格差」や「不平等」の問題は、2000年末に文藝春秋から出した『機会不平等』にある程度、提示したつもりです。

今年になって「格差」の論議が盛んですが、私としては「今さら何を」という気持ちがあります。



齋藤 貴男 さいとう・たかお

1958年生まれ。日本工業新聞の記者、「週刊文春」の契約記者を経てフリーのジャーナリストへ。この間、イギリス・パーミンガム大学へ留学し、大学院修了(国際学)。著書は『カルト資本主義』『プライベート・クライシス』『機会不平等』(いずれも文藝春秋)、『希望の仕事論』(平凡社新書)、『安心のファシズム』『ルポ改憲潮流』(ともに岩波新書)など多数

このテーマで実際に取材をしたのは、1990年代の半ばから終わりのころ。最初は、規制緩和によってもたらされる、労働者の階層格差や社会保障費の削減といった“陰”の部分を意識しつつも、「規制が緩和されれば良いことも悪いこともあるだろう」くらいの認識しか抱いていませんでした。

ところが、教育分野を取材していくうちに、それは済まないことが分かってきました。当時、「ゆとり教育」という名の教育改革が進んでいましたが、関係者に取材を重ねる中で、教育分野でも競争原理を徹底させて一部のエリートを育てるために、多くの子供たちの教育機会が奪われる構図が見えてきたんです。



大人の競争原理が 子供に当てはまるのか

大人の、同じような条件の人たちの中で競争原理を説くことはあってもいいでしょう。でも子供の場合は、たとえ同じ学年であっても、発育過程、生まれ育った環境、家庭の経済事情はそれぞれ異なっている。それなのに競争を強いるとはどういうことなのか。それでは、家庭が裕福かそうでないかで、子供の将来が左右されることになりかねません。

取材していた当時と比べ、今では公立の中高一貫校の設置が進み、私立中学の受験者数の割合も増加しています。教育改革の現状を見ていると、もし私がこの時代を子供として過ごしていたら、ジャーナリストという今の仕事はできなかったと思います。私の父は鉄屑屋くずでしたから、私が中学を卒業したら働きに行けと言っていました。けれど、周囲がみな高



こういう人たちは大概、大学に進学するのが当たり前の家庭で育ち、そのおかげで努力したり学んだり能力を発揮できた、世の中全体からすれば非常に恵まれた人たちです。ですから、今あるその地位は、単にその人の努力や能力だけで得られたのではないという現実を謙虚に自覚した上で、発言してほしいと思います。

校に行くのに自分だけ働かされるのはいやだと思って私は高校に入り、大学にも行かせてもらいました。昨今のように低年齢の段階で学習に対する意欲や成績が問われていたら、私はやりたいと思う仕事を見つけることも就くこともできなかつたでしょう。

最近の政治の場で議論されている「格差」は、焦点が所得格差にばかり当たっています。早く論点が、構造としての格差、社会的階層間に広がる格差に、移ってほしいと思います。私は、世の中に格差があってはいけないなどとは思っていません。格差が生じること自体は仕方なく、ましてやこれを是正するとしたら、とてつもない管理社会になってしまいます。

ただ、競争を推進させて社会を活性化させるというなら、競争に参加する誰もが同じスタートラインに立てるような努力を、政治はすべきだと思います。ところが現状は、すでに同じラインに立てない状況下で、その差をさらに広げていこうとしている。それでスタートして負けたら「自己責任」が問われるのでは、競争でも何でもありません。

そういえば最近、社会的地位の高いエリートといわれる人たちの、世の中に対する物言いが変わってきたと思います。少し前までの偉い人たちは他人を見下すような発言を大っぴらにはしませんでした。そんなことをすれば本人の品格が問われましたから。ところが今は、あからさまに「おまえの努力が足りない」と人を見下す発言をする人が多くなったと感じています。リーダーシップというものを勘違いしている。

不安な世の中になれば 企業の生産性も低下

2010年以降、もし、政治も社会の風潮もこのままの状態が続くとどうなるのでしょうか。私は、世の中はとてつもなく不安になっていくと思います。

例えば、私は勝手に“体感格差”と呼んでいます。見下された側は、実際以上に格差を感じてしまうものです。これが増幅していくと「オレが悪いんじゃない、世の中が悪いんだ」と思うようになる。人が悪を正当化できる理屈を世の中が提供してしまうと、当然、犯罪は増えていくでしょう。すると、犯罪対策のために、本来なら何もするはずのない人々が監視される社会となり、人々はさらに追い詰められ、不安が増していきます。

もしそうなったら、企業の生産性だって影響を受けるでしょう。不安にかられた人々が、意欲や希望をもって、一生懸命に働くとは思えません。ましてや企業が期待する、新しいアイデアや仕事を生み出す「創造性」を人々は発揮できるでしょうか。

構造改革の行き着くところはアメリカのような社会だと思います。市場原理の法則やグローバル化の流れには、ある程度合わせていかなければならないでしょう。でも、一定の歯止めを政治がかけることも必要です。特に、人間の尊厳や生命にかかわる部分では、政治がカバーしていくしかありません。

消費動向からは所得格差の拡大見えず 価値観の多様化が高額消費の増加原因

野村総合研究所 (NRI)
サービス事業コンサルティング部 上級コンサルタント

塩崎 潤一

企業のマーケティング戦略の立案や
日本人の購買行動の調査を続けてきた塩崎潤一。
今後もし格差が広がれば、企業は多様な層に向けた
戦略展開が必要になるといいます。

このところ格差の論議が盛んな背景には、
団塊世代の存在が大きく影響している
と思います。日本人全体のマーケットを
とらえると、最大ボリュームを形成しているのは団
塊の世代ですね。この層が、そろそろリタイアを迎

えるにあたり、極端に言えば、退職金を多くもらえ
たりもらえなかったりする違いが出てくることでス
トックに差が現れる。いわば、日本人における最大
多数が格差のつく年代を迎えるために、注目され
ているのではないかと思います。

高額消費の一局面だけを 注目するのは無意味

日本人全体で所得格差が拡大しているのではな
いか、という論調があります。確かに、格差自体は
存在しているでしょう。これは昔からあったと思
います。しかし、以前と比べて日本人全体で、収
入レベルの差が根本的に広がってきているの
かどうか。この点については、私は確証できま
せん。少なくとも、これまで消費動向を追って
きた限りでは、変化はないと思っています。

マスコミにはよく、高額消費の増加や、六
本木ヒルズ族に代表される若年層のリッチな
生活が取り上げられます。企業にしてもター
ゲットとして見やすいから、何かと注目される
んですね。ですが、これらは本質的な傾向を
示すものではないと思います。

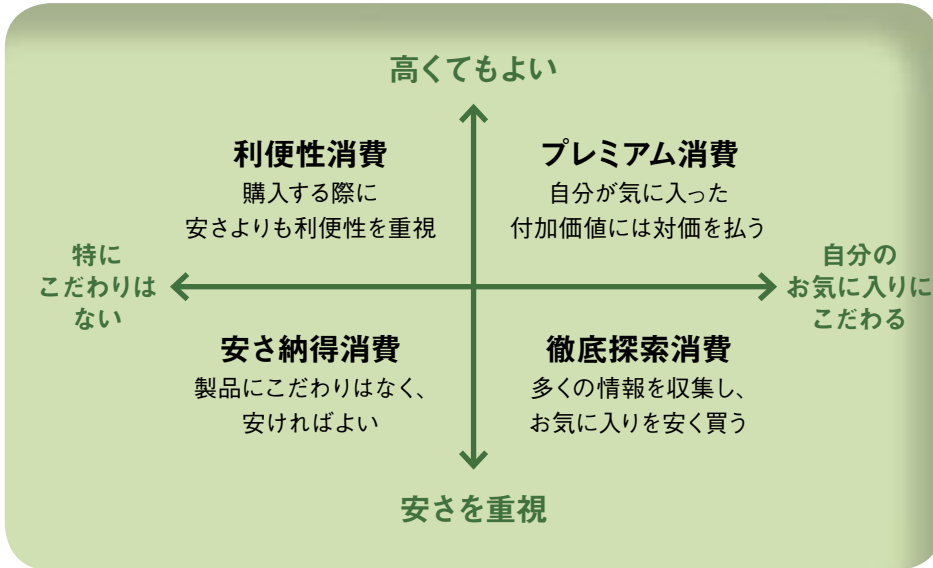
日本人の消費傾向でいえば、これまでは、
いわゆる「高くても欲しいものを買う」と「商
品にこだわりなく、安いものを買う」の二極化
で語られてきました。しかし、NRIが日本人
の基本的な価値観や消費行動を把握するため
に3年ごとに実施している「生活者1万人アン
ケート」によると、日本人の消費スタイルはこ
の2パターンだけでは説明できず、右上図のよ
うな四つの区分で考えられます。

図中の縦軸は「価格感度」を、横軸は「こ
だわり」の度合いを表し、それぞれ区切られた
ところを「プレミアム消費」「利便性消費」「徹
底探索消費」「安さ納得消費」と呼んでいます。



塩崎 潤一 しおざき・じゅんいち

1990年にNRI入社後、一般消費者向けの消費財メ
ーカーやサービス業のマーケティング戦略立案に関す
るコンサルティングに従事。また、1997年から3年ご
とに「生活者1万人アンケート」を実施し、日本人の
消費動向や価値観を見続けている。著書に『変わり
ゆく日本人』『続・変わりゆく日本人』『第三の消費ス
タイル』（いずれも野村総合研究所刊）などがある



はリッチだから「プレミアム消費」だけとか、収入が低いから「安さ納得消費」に限定するなどはあり得ない。商品別に、購入時の価値観は異なります。従って、一人の人の中でも、商品によっては消費の二極化が起こっています。

このように、「プレミアム消費」が増加している背景には価値観の多様化があり、所得格差が消費格差を生み

出し、消費傾向に「格差」が表れるとすれば、図の区分でいう上部と下部が、明確に分かれていくことになるでしょう。しかし、そのような二極化の傾向が、実際に起きているとは思えません。

右上の「プレミアム消費」が全体的に増えているのは事実です。しかし、所得が増えたからではありません。いろいろ理由はあると思いますが、私はその一つを、人々が将来設計をきちんとするようになったからだと思っています。

「生活者1万人アンケート」によると、「将来は今よりも収入が少なくなる」と考える人が増加するにつれ、安いものを買う意識が減少、「プレミアム消費」が増えるという傾向が見られました。これは、将来は収入が増えないことを確信した消費者が先を見通すようになり、「このくらいまでは贅沢してもいい」と考えた結果だと思っています。従って、所得格差の拡大が、そのまま消費の二極化につながるわけではありません。

さらに私は、一人の消費者の中には、四つの消費スタイルが混在すると考えています。つまり、自分

出しているわけではないのです。

消費者にとっては 選択肢が増える状態へ

現在とはもかく、2010年以降、消費における格差が広がっていくのかどうかは分かりませんが、もし広がるとすれば、企業のマーケティング戦略が大きく変わっていくことは間違いないでしょう。企業は、顧客対象をこれまで以上に詳細にセグメントし、それぞれの層に合わせたブランド展開をしていく必要に迫られます。この場合、消費者から見れば、ニーズに合う商品の選択肢が、今以上に増えることとなります。ある意味、自分の好みのものが手に入りやすくなるということです。企業は「あなたにベストなサービスを提供します」という姿勢で商品を提供していくことになるでしょう。こうなると消費の面では、個々の消費者においてはむしろ、格差を感じにくくなるかもしれません。

